令和7年（令和6年度）豆作り講習会の開催について

（公財）日本豆類協会

実需者ニーズに応える安定的な豆類の生産を進めるための「豆作り講習会」を北海道内4カ所において開催しましたので、その概要を紹介します。

1. 豆作り講習会の概要

豆作り講習会は、当協会設立2年目の昭和41年に初めて開催され、一時中断を経て、昭和55年からは現在まで毎年開催されています。

本年は、2月13日の美幌町を皮切りに、道内4カ所において、豆類をめぐる情勢、需給状況をはじめとした話題提供、最新の品種や病害虫対策等の生産技術の情報提供と質疑応答が行われました。また、上川会場ではWebによる聴講が併用して行われました。

講習会には、北海道農政部、（地独）北海道立総合研究機構農業研究本部、北海道農業協同組合中央会、ホクレン農業協同組合連合会、（公社）北海道農産基金協会、十勝農業協同組合連合会および上川生産農業協同組合連合会の後援をいただいたほか、地元の振興局、市町村、JA等には会場の準備等で大変お世話になりました。誌面をお借りして厚くお礼申し上げます。

2. 日程、会場等

日程	会場	参加人数
2月13日(木) 12:30～15:30	オホーツク会場 美幌町民会館（美幌町）	119名
2月14日(金) 10:30～14:05	十勝会場 士幌町総合研修センター（士幌町）	165名
2月26日(水) 12:30～15:30	上川会場（Web併用） 上川総合振興局講堂（旭川市）	会場76名 Web32名
2月27日(木) 10:30～14:05	空知会場 美唄市民会館（美唄市）	67名

3. プログラム及び講師

（1）オホーツク会場・十勝会場

内容	講師等
①豆類をめぐる情勢	農林水産省農産局穀物課　高宮豆類係長
②道産豆類への要望	全国和菓子協会　藪専務理事
③良質豆類の生産	(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部 北見農試中川研究主任・下間研究主任（オホーツク会場） 十勝農試長澤研究主任・佐藤研究主任・村田研究主任（十勝会場）
④豆類の計画生産と需給事情	ホクレン農業協同組合連合会 松村雑穀課長 北海道農業協同組合中央会農政対策部　菅主幹

（2）上川会場・空知会場

内容	講師等
①豆類をめぐる情勢	農林水産省農産局穀物課山﨑課長補佐（上川会場）、高宮豆類係長(空知会場)
②道産豆類への要望	日本製餡協同組合連合会　嵐理事
③良質豆類の生産	(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部 上川農試藤田主査・長濱主任主査（上川会場） 中央農試鴻坂主査・三宅研究主幹（空知会場）
④豆類の計画生産と需給事情	ホクレン農業協同組合連合会 中尾雑穀課課長補佐 北海道農業協同組合中央会農政対策部　菅主幹（上川会場）・岩田氏（空知会場）

会場の様子(十勝会場)

会場の様子(上川会場)

4. 講習内容の概要

（1）豆類をめぐる情勢

農林水産省農産局穀物課の山﨑課長補佐（旭川Web)、高宮豆類係長（美幌・士幌・美唄）から、「豆類をめぐる現状・課題と対応方向」として、

①需要・消費動向では、小豆の需要は長期的に減少傾向ではあるものの、国産供給を上回る国内需要が存在。国産小豆を評価する実需者も多く、こう

した実需に応えた潜在的な国産需要の獲得に向け、安定供給が不可欠。

②生産動向では、国産小豆の供給元は北海道に特化する傾向。国産小豆の需要維持・拡大には道産小豆の安定供給が不可欠。安定供給のためには、生産量の安定と不作時に備えた一定数量の在庫（産地のみならず、流通段階や実需者段階における在庫）の確保が必要。小豆の作付面積の安定確保のためには、収益性・作業性等の向上に資する新品種や複数年契約の販売形態の導入が有効。

③こうした状況を踏まえ、農林水産省では、国産豆類の安定生産・安定供給と実需者の豆類の安定調達を通じた豆類需要の維持・拡大を図るため、複数年契約取引の拡大と新品種、省力作業機械の導入を支援している。

といった内容の話がありました。

（2）道産豆類への要望

オホーツク会場と十勝会場では、全国和菓子協会の藪専務理事から、「和菓子屋は、外国産に比べて渋切りが容易であること、煮えムラがないこと、風味が良いこと等の特長を持つ北海道産小豆を求めている。このため、良質な北海道小豆の安定供給をお願いする。」といった話がありました。

上川会場と空知会場では、日本製餡協同組合連合会の嵐理事から、自社の餡の製造工程と和菓子等の製品を詳しく説明して生産者に製造工程を見に来るよう呼びかけるとともに、アスレチックジムの利用者にプロテイン羊羹等の和菓子がよく売れたことを紹介して新たな需要開発の動きに関する話題提供がありました。

全国和菓子協会 藪専務理事

日本製餡協同組合連合会 嵐理事

（3）良質豆類の生産

（地独）北海道立総合研究機構農業研究本部の各地域農業試験場の担当研究者の方から、

①近年育成された豆類の新品種（小豆：「きたいろは」等、金時「秋晴れ」、手亡：「舞てぼう」）の特長（汎用コンバイン収穫ロス少（きたいろは）、耐倒伏、黄化病抵抗性高（秋晴れ）、耐倒伏で葉落ち良（舞てぼう））と昨今の気候に対応した品種の選択
②令和6年産の病害虫による被害状況と要因、防除方法、注意を要する病害虫、益虫
などについて、説明、情報提供がありました。

（4）豆類の計画生産と需給事情

ホクレン農業協同組合連合会松村雑穀課長（美幌・士幌）、中尾雑穀課課長補佐（旭川・美唄）から、
①令和5年産の北海道産小豆については、気象経過による出回りの遅れや輸入との価格差、各種最終製品の値上げによる節約志向の高まりにより、需要が減少した。また、6年産の収量については、平年作以上を確保し、消費量は5年産に比べ微増にとどまった結果、次期繰越数量は60千俵ほど増加した。
②一方、作付面積が6年産面積（21,086ha）のままだと、商品化数量が目指す年間消費量を下回り、消費が回復した場合、繰越減少による供給不安が懸念される。
③このため、7年産では、再生産可能となる価格による契約栽培の推進などを行い、商品化数量と消費量が同数程度となり、安定供給が可能となる指標面積22,100haまで作付面積拡大をお願いしたい。
といった要請があり、次いで、北海道農業協同組合中央会菅主幹（美幌・士幌・旭川）、岩田氏（美唄）から、「令和7年産畑作物作付指標」をはじめとする営農・農政についてのニュースや資料が掲載されている「営農・農政NEWSウェブサイト」https://ja-dosanko.jp/nousei/の紹介とあさひかわ菓子博2025（5月30日～6月15日）への組織としての取組の説明がありました。

会場からは、豆類への灌水についてや、産地による小豆の煮え方の違いはあるかなどについての質問が出され、講師の方から丁寧な回答がありました。

なお、今回は上川会場でWeb併用により開催しましたが、特に支障なく、進行できました。